

スピード感ある効率的経営もたらす

日本企業の本格的グローバル化に向けて ～ビジネスジェットの果たす役割～

日本経済新聞社は東京・大手町の日経ホールで2月9日、日経産業新聞フォーラム2012「日本企業の本格的グローバル化に向けて～ビジネスジェットの果たす役割～」(後援＝国土交通省、経済産業省、日本経済団体連合会、特別協力＝日本ビジネス航空協会、特別協賛＝エアバス、丸紅エアロスペース、協賛＝アイ・ティー・シー・エアロスペース、兼松、ジェイ・エイ・エス、双日、協力＝愛知県、神戸市、中部国際空港、成田国際空港)を開催した。グローバル化する企業の効率的な経営手段として、ビジネス用小型機(ビジネスジェット)が活躍の場を広げる中、その重要性や導入メリットなどについて活発な議論が行われた。

挨拶



日本ビジネス航空協会 (JBAA) 会長
北村 克比古氏

さらに首都圏空港の発着枠拡大といった諸施策が打ち出されるなど、さまざまな動きが出てきている。成田国際空港のビジネス航空専用施設開設といううれしいニュースもある。



国土交通省 副大臣
吉田 おさむ氏

市間競争力向上につながる。さらに、ビジネスジェット利用促進に向けたPR活動を進めており、首都圏に加え関西圏や名古屋方面へ、ビジネスジェットを利用した観光・ビジネス両面で利便性が向上されるよう取り組みを進めている。今後、ビジネスジェット



経済産業省 大臣官房審議官
宮本 聡氏

超軽量機によるエアタクシーや、好きなときだけ使うオンデマンドのチャーター

今やビジネス航空は国際ビジネスにとって重要なツールとなり、世界的に定着している。しかし、わが国のビジネスジェット登録数は50機前後と非常に少ない。こうした動きが、世界に発信され、日本がアジア

かつて米国のミネソタ州に住んでいたが、ビジネスジェットによって時間を買い、より大きなビジネスをすべく、当り前のように飛行機が使われていたのを思い出した。我が国の航空政策においては、国土交通省の成長戦略にもつぎ、オープンビジネスジェット専用ターミナルの推進、首都圏の都

また、首都圏空港の強化や発着容量拡大に合わせ、ビジネスジェットの受け入れ体制の機能強化にも取り組んでいる。昨年6月のビジネスジェット推進委員会では、成田空港の体制構築を柱とした中間報告が取りまとめられ、今春には成田空港にビジネスジェット専用ターミ

世界の航空旅客は当面毎年5%の規模拡大が見込まれ、非常に成長性の高い産業分野だ。そのありようも最近はいろいろなプレーヤーや新たなビジネスモデルが登場し、日々変化している。こうした変革は航空一般を遂げることを期待して、トの世界でも起きている。

日本市場におけるビジネスジェットの規模はまだ決して大きいとはいえないが、最近の変革の動きを捉え、新しい輸送手段として地位を確立する

東山 日本はビジネスジェットの普及率が低く、受け入れ体制も整備途上にある。実際に利用する立場、提供する立場として、利便性をどう見ているか。

倉野 中部国際空港は24時間運用で、CIQも24時間対応している。ほか、ビジネスジェットの運航支援も手がけている。

近藤 「ビジネスジェットが普及しているアジアは、コトソービング、クラウドソーシングの調整やセクレタリーサービスが主な業務だが、空港運用の中核であるセントレ

東山 ビジネスジェットがビジネスセンターになるという認識も浸透していない。

ロペール アジアビジネス航空協会(ASBA)は東南アジア、中国、モンゴル、韓国をカバーする団体で、日本ビジネス航空協会とは関連組織にない。合格後パイロット免許を受領するまでにかなりの日数がかかる問題もある。

基調講演

我が国におけるビジネスジェット推進に向けた取り組み

講演

ビジネスジェット利用による企業の成長・経済の発展



国土交通省 航空局長
長田 太氏

国際空港は、ビジネスジェット専用ターミナルを設けるなどサービスを拡充して、保されている。一方、成田空港では駐機スポットの数を15から18に増やした。12年春にはビジネスジェット専用ターミナルが完成する。



イソソリューションズ 代表取締役社長
佐々木 経世氏

だったのが、現在は26位まで下がり、グローバル化の波に乗り切れてい

要500社で、ビジネスジェットを活用している企業としていない企業を比較した場合、行動と判断ができることや、フ

年平均成長率が2〜3倍も違うという結果も出ている。我々が、国内・海外のリーディング企業約40社にイン

日本では登録されているビジネスジェットは55機。米国は1万8千機、欧州は4千機、中国は2百機だ。中国は今後も増える予測され、専用空港整備も進んでいる。

越智 当社は3機のビジネスジェットを運航しているが、我が国は事業機と個人および企業所有のビジネスジェットは、日本の国際競争力向上とビジネス拡大には不可欠であり、今後世界標準に合わせた法規制整備や空港運用方法の改善、専用施設の整備を進めながら、成田国際空港や羽田国際空港などによる積極的な取り組みの海外向け発信、国内の「ビジネスジェットはぜいたく品」という意識の払拭が必要になるだろう。

近藤 「ビジネスジェットが普及しているアジアは、コトソービング、クラウドソーシングの調整やセクレタリーサービスが主な業務だが、空港運用の中核であるセントレ

東山 ビジネスジェットがビジネスセンターになるという認識も浸透していない。

講演

成田国際空港におけるビジネスジェットの受け入れについて



成田国際空港取締役 兼専務執行役員
深谷 憲一氏

が形成されている。今後、どのように成田空港の利用を拡大していくかは、潜在的な需要の掘り起こしがカギとなる。さらなる航空ネットワークの充実とともに、格安航空会社(ＬＣＣ)の利用やビジネスジェットの利用拡大を図

今年度は、今年度中に首都圏で初めてCIQ(税関・出入国管理・検疫など)の機能を持つ施設を備えた専用ターミナルが完成する。プライバシーやセキュリティを確保した迅速な出入国が可能となり、都心へのスピーディーなアクセスが可能である。

日本では登録されているビジネスジェットは55機。米国は1万8千機、欧州は4千機、中国は2百機だ。中国は今後も増える予測され、専用空港整備も進んでいる。

越智 当社は3機のビジネスジェットを運航しているが、我が国は事業機と個人および企業所有のビジネスジェットは、日本の国際競争力向上とビジネス拡大には不可欠であり、今後世界標準に合わせた法規制整備や空港運用方法の改善、専用施設の整備を進めながら、成田国際空港や羽田国際空港などによる積極的な取り組みの海外向け発信、国内の「ビジネスジェットはぜいたく品」という意識の払拭が必要になるだろう。

近藤 「ビジネスジェットが普及しているアジアは、コトソービング、クラウドソーシングの調整やセクレタリーサービスが主な業務だが、空港運用の中核であるセントレ

東山 ビジネスジェットがビジネスセンターになるという認識も浸透していない。

ロペール アジアビジネス航空協会(ASBA)は東南アジア、中国、モンゴル、韓国をカバーする団体で、日本ビジネス航空協会とは関連組織にない。合格後パイロット免許を受領するまでにかなりの日数がかかる問題もある。

首都圏空港の機能向上に注力

羽田空港と成田空港は、年間2千機程度のビジネスジェットが発着するGA(ゼネラル・アビエーション)空港としての機能を持つが、ビジネスジェットの発着回数は両空港全体の1〜2%程度にとどまる。

欧米の主要な空港も同程度だが、ニューヨークには中心部から約20キロ圏内にティーターボロ空港、ロンドンには50キロ圏内にファンボロー空港があり、ビジネスジェットの発着に利用されている。

アジアでは、ソウルに仁川国際空港ができて市内の金浦空港に余力が生まれ、ビジネスジェット用空港としても利用されている。また、香港

成田空港は現在、年間約3千万人の旅客が利用し、世界では9位、貨物取扱量は7位である。2010年、世界34カ国・3地域、91都市とネットワークを形成している。アジアの他の空港と比較して、欧米、アジアへとハランスの良いネットワーク

協定が成立している(12年1月時)。発着回数の拡大とともに、オンラインカイ協定による自由化がさらに進む

4月には、ウェブ上で発着の申請ができるように改良する予定である。大いに活用している。たぐくことを期待している。

越智 当社は3機のビジネスジェットを運航しているが、我が国は事業機と個人および企業所有のビジネスジェットは、日本の国際競争力向上とビジネス拡大には不可欠であり、今後世界標準に合わせた法規制整備や空港運用方法の改善、専用施設の整備を進めながら、成田国際空港や羽田国際空港などによる積極的な取り組みの海外向け発信、国内の「ビジネスジェットはぜいたく品」という意識の払拭が必要になるだろう。

近藤 「ビジネスジェットが普及しているアジアは、コトソービング、クラウドソーシングの調整やセクレタリーサービスが主な業務だが、空港運用の中核であるセントレ

東山 ビジネスジェットがビジネスセンターになるという認識も浸透していない。

ロペール アジアビジネス航空協会(ASBA)は東南アジア、中国、モンゴル、韓国をカバーする団体で、日本ビジネス航空協会とは関連組織にない。合格後パイロット免許を受領するまでにかなりの日数がかかる問題もある。

プレゼンテーション

地方空港のビジネス航空への取り組み

名古屋空港は、中部国際空港の開港と同時に、多様化する航空需要に対応するため、コミ

小型機の拠点空港として開港した。空港周辺地域は、昨年12月アジアナバー航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定され、隣接工場では国産ジェット機「MRJ」の開発、生産が進められ、年内にはMR

初にビジネス機専用ターミナルを設置し、時間的なストレスなどがなく利用できるような工夫し、ビジネス機の拠点化を進めている。

2月に開港6周年を迎えた神戸空港の最大のセールスポイントは、車で約15分という都心(三宮)との優れた立地条件であり、大阪、京都方面へのアクセスも良い。国際便については、オワンユース

を横付けしてスムーズに乗り継げるなどの利便性が高く評価されており、最近、利用企業が増えている。

また、今年4月に空港島に格納庫が稼働する。一層の利用促進に取り組みでいき

空港島に近いポートアイランドでは216社の医療関連企業が進出し、次世代スーパーコンピュータ「京」も今年秋本格稼働する。最先端の医療・科学研究拠点を至近な空港として、FBO事業者とも連携し、国際ビジネスジェットの利用促進に取り組んでい

パンも欧州のEADSグループの一員として今後のビジネスジェットの受け入れを積極的に検討している。

ア・オペレーション・センターと緊密に連携し、サービスの向上を図ってサードパーティの活用を促している。

越智 当局においてビジネスジェットの技術規制の緩和も検討されているが、事業の実態に即した基準の見直しをぜひお



愛知県地域振興部 航空政策課主幹
筒井 薫生氏

この空港では、セキユリ



神戸市みなと総局参事 (空港事業室)
香川 賢次氏

企業が増えている。

また、今年4月に空港島に格納庫が稼働する。一層の利用促進に取り組みでいき

パンも欧州のEADSグループの一員として今後のビジネスジェットの受け入れを積極的に検討している。

ア・オペレーション・センターと緊密に連携し、サービスの向上を図ってサードパーティの活用を促している。

越智 当局においてビジネスジェットの技術規制の緩和も検討されているが、事業の実態に即した基準の見直しをぜひお

広告

企画・制作 日本経済新聞社 クロスメディア営業局

●特別協力：日本ビジネス航空協会(JBAA)
●特別協賛：エアバス、丸紅エアロスペース ●協賛：アイ・ティー・シー・エアロスペース、兼松、ジェイ・エイ・エス、双日
●協力：愛知県(県営名古屋空港)、神戸市(神戸空港)、中部国際空港(株)、成田国際空港(株)